

令和7年度消防庁予算案の概要

消防庁総務課

令和7年度政府予算案は、令和6年12月27日に閣議決定され、令和7年1月24日に国会に提出されました。

本稿においては、令和7年度消防庁予算案の概要について解説します。

1 消防庁予算案の概要

消防庁の令和7年度予算案は134.1億円であり、一般会計126.2億円、東日本大震災復興特別会計（以下「復興特別会計」といいます。）7.9億円となっています。

（予算案にはデジタル庁への一括計上分も含まれていません。）

また、令和6年11月に閣議決定された「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」の裏付けとなる予算として、令和6年度補正予算100.3億円を確保しており、一般会計における令和7年度当初予算案と令和6年度補正予算の合計額は、令和6年度当初予算と令和5年度補正予算の合計額と比較し、20.3億円の増額となる226.5億円を計上しています。

令和7年度 消防庁予算（案）の概要

R7当初

134.1億円

（一般会計）

R7当初予算+R6補正:226.5億円
(20.3億円、9.8%増)

（参考）

R6当初予算+R5補正:206.2億円

○一般会計 126.2億円 ○復興特別会計 7.9億円

（対前年度比0.0億円、0.0%増）

（対前年度比6.2億円、353.8%増）

<主な重点取組事項>

1. 能登半島地震を踏まえた消防防災体制の強化 58.0億円

【緊急消防援助隊の充実強化】

- 緊急消防援助隊設備整備費補助金 49.9億円
 - ・ 緊急消防援助隊の部隊強化に資するため、車両・資機材等の整備を促進
- 緊急消防援助隊の地域ブロック合同訓練の実施 1.0億円
 - ・ 緊急消防援助隊の技術及び連携活動能力を向上させるため、地域ブロック合同訓練を実施（全国6箇所で開催）



【消防ポンプ自動車】



【緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練
(令和6年11月 関東ブロック)】

（参考）令和6年度補正予算で措置

【能登半島地震等を踏まえた緊急消防援助隊の体制強化】

- ・ 小型・軽量化された車両・資機材の整備 26.1億円
- ・ 無人走行放水ロボット等の整備 5.1億円
- ・ 大規模災害時に活用する特殊車両等の充実整備 9.5億円
- ・ 緊急消防援助隊全国合同訓練 1.2億円

【緊急消防援助隊の充実強化】

R7当初予算+R6補正予算:93.9億円
※消防庁へリ(2.2億円)除く(+23.2億円)
(参考)
R6当初予算+R5補正予算:70.7億円
※消防庁へリ(30.8億円)除く



1. 能登半島地震を踏まえた消防防災体制の強化（続き）

【消防団の更なる充実強化】

○ 消防団の力向上モデル事業

- 能登半島地震等を踏まえた消防団の災害対応能力の向上を図る取組や女性が活動しやすい環境づくりに向けた取組を重点的に支援するほか、デジタル技術の活用促進、準中型免許等の取得環境の整備など、消防団の充実強化につながるモデル事業を推進

(拡充)3.8億円
(+0.2億円)



【デジタル技術の活用促進】 【女性の活動環境整備】



【資機材取扱訓練】 【免許等取得環境の整備】

(参考) 令和6年度補正予算で措置

【能登半島地震等を踏まえた消防団の更なる充実強化】

- 消防団への救助用資機材等搭載型消防車両の無償貸付 20.2億円
- 救助用資機材等の整備に対する補助 2.5億円
- 消防団災害対応高度化推進事業(消防団員に対するドローン講習) 0.7億円

【消防団等の充実強化】

R7当初予算+R6補正予算:31.2億円
(+1.0億円)

(参考)

R6当初予算+R5補正予算:30.2億円

2. 消防防災分野のDX・新技術の推進

8.4億円

○ 競争的研究費

(拡充) 2.3億円

- 消火用ドローン等の消防活動の省力化・無人化のための資機材などの革新的技術についての官民連携による実用化に向けた研究開発を推進 (+0.9億円)



ドローン

【今後想定される研究開発の例】
消火用ドローン等の消防活動の省力化・無人化のための資機材の研究開発

○ 市街地火災による被害を抑制するための研究開発 (火災延焼シミュレーションの高精度化)

0.8億円

- より効果的な消火戦術の検討に向け、出火箇所と気象条件から火災の延焼被害を予測・図示するツールの機能の充実



【火災延焼シミュレーション結果】

○ AI・IoT等の新技術を活用した効果的な危険物保安等のあり方の検討

0.7億円

- 危険物施設におけるデジタル機器等を活用した遠隔監視の実施に向けた基準のあり方を検討



【デジタル機器等の使用範囲の明確化】

○ 災害時の映像共有システムの本格運用

0.2億円

- 消防庁、自治体で災害の映像情報を共有するとともに、内閣府の新総合防災情報システム(SOBO-WEB)との接続により、映像情報を関係府省庁とも共有



【消防庁映像共有システムの運用イメージ】

(参考) 令和6年度補正予算で措置

- マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化の全国展開の推進 20.6億円
- 無人走行放水ロボット等の整備 5.1億円
- 消防研究センターにおける研究の充実強化 1.6億円
- 消防指令・業務システムの標準仕様の更新(能登半島地震を踏まえた耐災害性強化等) 1.0億円
- 消防団災害対応高度化推進事業(消防団員に対するドローン講習) 0.7億円
- 水素等のGX新技術に係る危険物規制のあり方の検討 0.1億円

【消防防災分野のDX・新技術の推進】

R7当初予算+R6補正予算:37.6億円
(+15.4億円)

(参考)

R6当初予算+R5補正予算:22.2億円

3. 消防団や自主防災組織等の充実強化 7.8億円

- 消防団の力向上モデル事業 【再掲】(拡充) 3.8億円
(+0.2億円)
- 消防団加入促進広報の実施 1.4億円
 - ・ 女性や若者をはじめとする幅広い住民の消防団への入団を促進するため、自治体等と連携し、各種広報活動を充実強化
- 自主防災組織等活性化推進事業 1.0億円
 - ・ 地域の防災力を一層向上させるため、自主防災組織等の立ち上げ支援、災害対応訓練、防災教育、女性の視点を反映させた取組など自主防災組織等活性化のための取組を実施



【消防団入団促進用ポスター】



【入団促進PR動画 (YouTube)】



【自主防災組織等立ち上げ支援】



【災害対応訓練】

【消防団等の充実強化】
 R7当初予算+R6補正予算: 31.2億円
 (+1.0億円)
 (参考)
 R6当初予算+R5補正予算: 30.2億円

4. 常備消防等の充実強化 16.0億円

- 消防防災施設整備費補助金(耐震性貯水槽など) 13.7億円
 - ・ 耐震性貯水槽や高機能消防指令センター等の消防防災施設の整備を促進
- ドローン活用人材育成事業 0.1億円
 - ・ 各消防本部の消防職員及び自治体の防災部局職員に助言等を行うドローン技術指導アドバイザーの育成研修や、消防職員の一等操縦ライセンス取得研修を実施



【耐震性貯水槽】



【アドバイザー育成研修のイメージ】

5. 火災予防対策の推進 3.6億円

- 住宅防火対策等の推進 0.2億円
 - ・ 感震ブレーカーの普及加速など、住宅防火対策(住宅用火災警報器、住宅用消火器等)を総合的に推進
- 国際消防防災フォーラムを活用した消防防災インフラシステムの海外展開の推進 0.4億円
 - ・ 海外において日本の規格・認証制度及び消防防災製品の普及推進



【住宅防火対策の推進】



【消防防災製品の普及推進 (国際消防防災フォーラム 令和6年2月 カンボジア)】



6. 自治体の災害対応能力・国民保護体制の強化

12.9億円

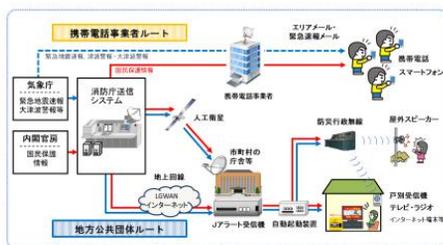
○ 広域避難の検討に係る支援

- ・ 沖縄県及び先島5市町村における広域避難を効果的に支援するため、民間のノウハウも活用しながら関係者間の調整を実施

0.1億円

○ Jアラートの確実な運用と安否情報システムの稼働体制の確保

3.8億円



【Jアラート発信(イメージ)】

7. 消防防災分野における女性や若者の活躍推進

7.5億円

○ 女性消防吏員の更なる活躍推進等

(拡充)0.7億円

- ・ 女性消防吏員の更なる活躍推進に向けた取組の検討会を開催するほか、女性消防吏員比率の向上のため、SNS広告等の有効な広報活動を展開

○ 消防団の力向上モデル事業

【再掲】(拡充)3.8億円
(+0.2億円)



【女性消防吏員の採用ポスター】

2 主要事業の概要

(1) 能登半島地震を踏まえた消防防災体制の強化 (58.0億円)

○ 緊急消防援助隊の充実強化

緊急消防援助隊の部隊強化に必要な車両・資機材等の整備を促進するため、緊急消防援助隊設備整備費補助金49.9億円を計上しています。

また、緊急消防援助隊の技術及び連携活動能力を向上させるため、地域ブロック合同訓練の実施（全国6箇所で開催）に係る経費として1.0億円を計上しています。



【消防ポンプ自動車】



【緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練 (令和6年11月 関東ブロック)】

○ 消防団の更なる充実強化

能登半島地震等を踏まえた消防団の災害対応能力の向上を図る取組や女性が活動しやすい環境づくりに向けた取組を重点的に支援するほか、デジタル技術の活用促進、準中型免許等の取得環境の整備など、消防団の充実強化につながるモデル事業を推進するための経費として3.8億円(拡充)を計上しています。



【デジタル技術の活用促進】



【女性の活動環境整備】



【資機材取扱訓練】



【免許等取得環境の整備】

(2) 消防防災分野のDX・新技術の推進 (8.4億円)

消火用ドローン等の消防活動の省力化・無人化のための資機材など、革新的技術についての官民連携による実用化に向けた研究開発を推進する経費として2.3億円(拡充)を計上しています。

また、AI・IoT等の新技術を活用した効果的な危険物保安等のあり方について、①危険物施設におけるデジタル機器等を活用した遠隔監視の実施に向けた基準のあり方の検討②デジタル技術の進展を踏まえ、屋外貯蔵タンクの予防保全に関する点検業務等の効率化につながる新技術の活用についての検討を実施する経費として0.7億円を計上しています。

さらに、消防庁、自治体で災害の映像情報を共有するとともに、内閣府の新総合防災情報システム(SOBO-WEB)との接続により、映像情報を関係府省庁とも共有するための経費として0.2億円を計上しています。

そのほか、市街地火災による被害を抑制するための研究開発(火災延焼シミュレーションの高精度化)として0.8億円、救助活動中の二次的な土砂崩れの危険性を監視するドローンレーザー計測システムの研究開発として0.6億円、火災現場で発見される電気配線の溶融痕の高精度な分析により、出火原因の解明につなげる手法の研究開発として0.3億円を計上しています。



ドローン

【今後想定される研究開発の例】
消火用ドローン等の消防活動の省力化
・無人化のための資機材の研究開発

【デジタル機器等の使用範囲の明確化】

(3) 消防団や自主防災組織等の充実強化 (7.8億円)

先述のモデル事業の推進(再掲)として3.8億円を計上しているほか、女性や若者をはじめとする幅広い住民の消防団への入団を促進するため、自治体等と連携し、各種広報活動を充実強化する経費として1.4億円を計上しています。

また、地域の防災力を一層向上させるため、自主防災組織等の立ち上げ支援、災害対応訓練、防災教育、女性の視点を反映させた取組など、自主防災組織等活性化のための取組を実施する経費として1.0億円を計上しています。

さらに、地域住民の防災意識の向上等を図るため、大規模災害(地震、風水害等)での活動体験や防災に知見を有する者が語り部(消防庁が委嘱)となり、自治体が開催する防災講演会等の講師として派遣する経費0.3億円を計上しています。



【電車内モニター広告】



【入団促進イベントのイメージ】



【消防団入団促進用ポスター】



【入団促進PR動画 (YouTube)】

(4) 常備消防等の充実強化 (16.0億円)

○広域化等による常備消防の充実強化

住民生活の安心・安全を確保するために耐震性貯水槽や高機能消防指令センター等の消防防災施設の整備を促進するため、消防防災施設整備費補助金13.7億円を計上しています。

また、消防力の維持・強化を図るため、消防の広域化や通信指令業務等の消防業務の一部の連携・協力を推進するためのアドバイザー等を派遣する経費として0.2億円を計上しています。



【耐震性貯水槽】

○人材育成

各消防本部の消防職員及び自治体の防災部局職員に助言等を行うドローン技術指導アドバイザーの育成研修や、消防職員の一等操縦ライセンス取得研修を実施する経費として0.1億円を計上しています。

また、消防大学校における教育訓練の充実・強化及び効率化のため、事前学習用のe-ラーニングシステムのコンテンツ制作や、インターネットを活用したリモート授業等を実施する経費として1.0億円を計上しています。

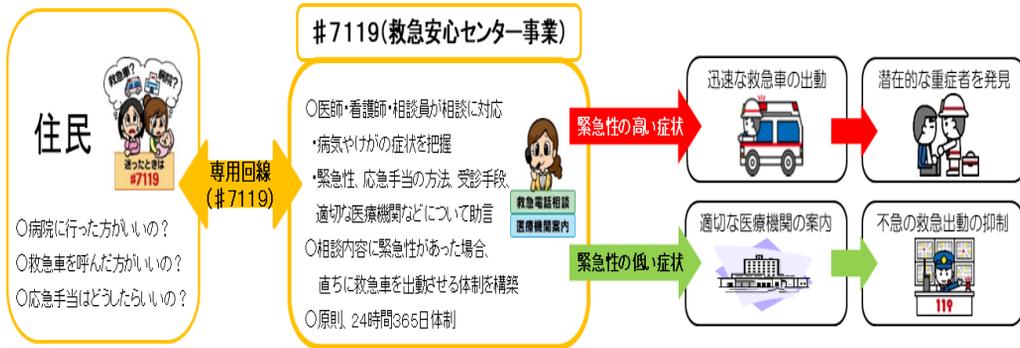


【アドバイザー育成研修のイメージ】

○救急・救助体制の確保

住民からの電話による救急相談等に対応する救急安心センター事業（＃7119）の全国展開を推進するためのアドバイザー派遣及び実施団体への調査・フォローアップ等を実施するための経費として0.03億円を計上しています。

また、年々激甚化・複雑化する自然災害等における救助業務の充実強化を図るため、救助活動技術等の具体的方策を検討し、各種救助活動マニュアル、動画コンテンツ等を作成する経費として0.2億円を計上しています。



【救急安心センター事業（＃7119）の概要】

(5) 火災予防対策の推進（3.6億円）

○火災予防対策の推進

感震ブレーカーの普及加速など、住宅防火対策（住宅用火災警報器、住宅用消火器等）を総合的に推進する経費として0.2億円を計上しています。

また、昨今の火災予防行政をめぐる諸課題を踏まえ、火災予防に係る規制体系の再構築や火災予防の実効性向上について、①環境に配慮した、PFASを用いない泡消防設備の技術基準の検討②デジタル技術を活用した、点検手法や防火規制のあり方に係る検討を実施する経費として0.4億円を計上しています。

○消防用機器等の海外展開

日本製品の海外展開を推進するため、日本の規格・認証制度及び消防防災製品の普及を東南アジア諸国に対して進めるとともに、消防用機器等の国際標準化への対応を推進する経費として0.6億円計上しています。



【消防防災製品の普及推進（国際消防防災フォーラム 令和6年2月 カンボジア）】

【ベトナム消防防災展での講演の様子（令和5年7月）】

○危険物施設等の安全対策の推進

先述のAI・IoT等の新技術を活用した効果的な危険物保安等のあり方の検討に係る経費（再掲）として0.7億円を計上しているほか、石油コンビナート等の災害対策を充実強化させるため、自衛防災組織の技能コンテスト等を実施する経費として0.04億円を計上しています。

また、地震等により発生するおそれのある、内部浮き蓋付き屋外タンクの損傷事故等への有効な災害対応方策について検討する経費として0.2億円を計上しています。



【住宅防火対策の推進】

(6) 自治体の災害対応能力・国民保護体制の強化 (12.9億円)

○自治体の災害対応能力の強化

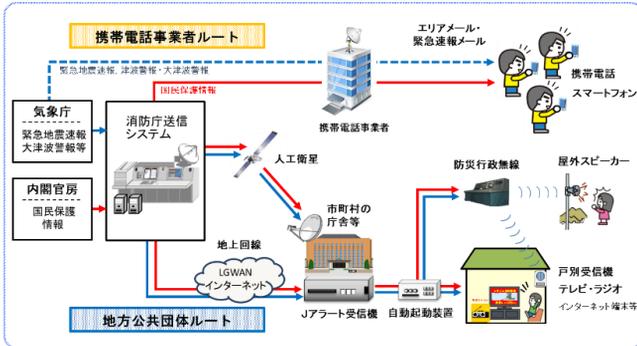
市町村長を対象とした災害対応シミュレーション訓練やセミナーのほか、自治体の危機管理・防災責任者等を対象とした研修を実施する経費として0.4億円を計上しています。

○自治体の国民保護体制の強化

沖縄県及び先島5市町村における広域避難を効果的に支援するため、民間のノウハウも活用しながら関係者間の調整を実施する経費として0.1億円を計上しています。

また、弾道ミサイル攻撃、大規模テロなどの国民保護事案への対処能力の向上を図るため、国と地方で共同訓練を実施する経費として1.2億円を計上しています。

さらに、全国瞬時警報システム（Jアラート）の確実な運用を継続的に実施するための経費や「武力攻撃事態等における安否情報収集・提供システム（安否情報システム）」の確実な稼働体制を確保するための経費として3.8億円を計上しています。



【Jアラート発信（イメージ）】

(7) 消防防災分野における女性や若者の活躍推進 (7.5億円)

○女性消防吏員の更なる活躍推進等

女性消防吏員比率向上のためのSNS広告等の有効な広報活動の展開や、男性消防職員の育休取得率向上のためのPRポスターの作成、幹部職員向け研修等を実施するほか、全国の消防本部にとって参考となる先進事例を構築し、取組の横展開を図るためのモデル事業の実施に加え、女性消防吏員の更なる活躍推進に向けた取組の検討会を開催する経費として0.7億円（拡充）を計上しています。



【女性消防吏員の採用ポスター】



【女性消防吏員活躍推進モデル事業】

○消防団や自主防災組織等の充実強化に向けた女性活躍の推進

先述のモデル事業の推進（再掲）として3.8億円、自主防災組織等活性化推進事業に係る経費（再掲）として1.0億円、各種広報活動に係る経費（再掲）として1.4億円を計上しているほか、全国女性消防操法大会の開催に係る経費として0.3億円、全国女性消防団員活性化大会の開催に係る経費として0.1億円、消防団等充実強化アドバイザーの派遣に係る経費として0.1億円を計上しています。

(8) 被災地における消防防災体制の充実強化（復興特別会計7.9億円）

東日本大震災により被災した消防庁舎、消防団拠点施設等の消防防災施設・設備の復旧を支援するため、消防防災施設災害復旧費補助金4.2億円、消防防災設備災害復旧費補助金0.1億円を計上しています。

また、福島第一原子力発電所事故に伴い設定された避難指示区域における消防活動の応援等、消防体制強化に必要な経費を支援するため、原子力災害避難指示区域消防活動費交付金3.6億円を計上しています。



【消防庁舎復旧事業】
大船渡地区消防組合大船渡消防署
三陸分署綾里分遣所

問合せ先

消防庁総務課
TEL：03-5253-7521